

## 平成23年度「専修学校留学生総合支援プラン」成果報告書

事業名	関西型留学生就職支援基盤の構築3		
法人名	社団法人大阪府専修学校各種学校連合会		
学校名			
代表者	会長 福田 益和	担当者 連絡先	勝間 祥子 Tel : 06-6352-0048
1. 事業の目的・概要等			
<p>1. 委託事業の目的・概要</p> <p>近年採用数を高めてきた留学生の採用を取り巻く環境は、平成20年9月のリーマンショック以来、社会全体の経済環境、雇用環境と共に大きく変化した。すなわち、日本人学生の就職難と同様に、留学生に対しても従来よりもシビアに日本語力・専門技能そしてやる気と日本企業への適合性を求めるようになったのである。一方で、就職を目標にした留学生のニーズは、できるだけ短期間で確実に就職したいというものであった。3年前に、大専各がこの委託事業に取り組もうとしたのは、いたずらに即効性を求めた就職準備講座の展開ではなく、真の意味での留学生就職支援基盤をワンストップサービスを中心とした社会システムとして関西において構築することと、産業界の要請を受け、産業界と連携した専門学校における留学生教育の指導目標の明確化と、指導方法の確立であった。</p> <p>従来この留学生教育の分野は、海外へ進出した日本企業、進学という目的を中心にして日本語学校、そして幾つか専門学校・大学が試行錯誤してきた。しかしながら、事務的なマニュアルは整いつつあったが、留学生に特化した職業教育そのものは十分ではなかったし、また日本企業から安心・信頼される人物像が目標になっていなかったように思われる。各校や企業の垣根を払いノウハウを結集して、留学生に対する職業教育の方法を確立するのは、不況期である今を置いてないとの問題意識が芽生えた所以である。</p> <p>大専各は、文部科学省の委託事業に取り組む前から活動を始め、平成19年度に留学生委員会を設置し、留学生に対する職業教育や企業、日本語学校とのネットワークづくりに着手してきた。平成21年度からは、文部科学省委託事業の採択を受け、留学生担当者研修会、マッチングフェア、日本語学校への職業教育理解促進セミナー、留学生担当者ホームページの開設、留学生基礎力育成講座を実施、平成22年度は、留学生採用交流会、留学生担当者研修会、マッチングフェア、日本語学校への留学生職業人育成セミナー、留学生担当者支援ホームページの整備、留学生基礎力育成教材の更新・編集等を大きく実施展開してきた。</p> <p>前述の通り過去2年間に実施した委託事業「関西型留学生就職支援基盤の構築1、2」は、国策としての留学生30万人時代を受け止める基盤確立の環境と条件を整えてきた。この成果を踏まえて、昨年度は以下の5つの提言を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①関西型「ワンストップサービス」の確立を</li> <li>②内外・諸機関と連携した関西型「グローバル教育連携」の制度化を</li> <li>③関西型「留学生基礎力（グローバル日本基礎力）」の確立を</li> <li>④「日本になじむなら関西から」 官民あげて・関西あげて「対外・関西PR」を</li> <li>⑤「世界になじむなら関西から」 官民あげて・関西あげて「対若者PR」を</li> </ol> <p>今年度はこれを踏まえて、過去2年間の成果を引き継ぎ、関西型「ワンストップサービス」の確立を目指すべく、大専各が中心となり、関西地区の専門学校に呼びかけ日本語学校・大学、留学生</p>			

採用企業、商工会議所、入国管理局などの協力を得て、関西型留学生就職支援基盤を構築する。

3年目になる今年度の事業は、地域産業界との連携基盤、行政を中心とした幅広い連携基盤、専門学校を核とした内外高等教育機関の連携基盤等の強化と施策の定着化を図ると共に、留学生基礎力を完成させ運用ベースでの定着を図る。完成年度としてこれらの成果の全国への普及に傾注する。また平成23年3月に発生した東日本大震災は未曾有の大災害であり、被災地域の留学生は大きな影響を受けており、その支援が急務であるので、本事業の中の重要な施策としてこの支援を実施する。

## 2. 専修学校各種学校、地元産業界等との連携体制

本事業は、大専各が核となって、関西地区の専門学校に呼びかけ、日本語学校・大学、留学生採用に興味をもっている企業、商工会議所などの経済団体や入国管理局などの協力を得て、関西に「関西型留学生就職支援基盤」を構築するものである。

大専各の中では、留学生委員会のメンバーが幹事校を務め、事務局と共に運営・企画を担い、大専各の会員校を中心に関西の専門学校にも参加を呼びかけた。

企業の留学生採用のニーズの反映と受入れ促進を目的として、大阪商工会議所、ジェトロ大阪本部、関経連、大阪府、(財)大阪労働協会の協力を得て、採用交流会、マッチングフェア、関西型グローバルインターンシップに取り組むなど、制度の確立と留学生採用の機運を盛り上げた。

また、(財)日本語教育振興協会会員校と連携し、日本語学校の教員を対象に、留学生職業人育成セミナーを実施した。

今年度は留学生基礎力について、初級から上級までの一貫したプログラムとしての完成を目指した。次年度以降独力で普及を継続できるよう、(財)専修学校教育振興会（以下「専教振」と記す）、留学生用の教材販売会社(株)凡人社等との協力関係も構築した。

また、今年度は東日本大震災で被災した東北地域の専門学校及びその留学生への支援として現地専修学校各種学校連合会との連携により、就職困難な状況となっている東北地域の留学生の就職支援及び本事業の成果からの支援を行った。

## 3. 事業の構成

### A 企業との連携基盤

- A 1 関西型・留学生採用交流会
- A 2 外国人留学生のための合同企業説明会（マッチングフェア）
- A 3 関西型・グローバルインターンシップトライアル
- A 4 企業への講演

### B 日本語学校との連携基盤

- B 1 関西型・日本語学校教職員対象留学生職業人育成セミナー
- B 2 日本語学校への講演（被災地を含む）

### C 専門学校同士の連携基盤

- C 1 関西型・専門学校担当者のための留学生受け入れ研修会
- C 2 関西型・専門学校留学生担当者支援サイト
- C 3 大専各版受け入れ研修会資料
- C 4 被災地域留学生支援会議
- C 5 被災地域専各連との連携事業

### D 幅広い連携基盤

- D 1 関西型・入管定例会議
- D 2 関西型・留学生職業人育成ガイド
- D 3 関西型・留学生就職ガイドライド
- D 4 事業成果発表会

### E 教育内容連携基盤 1（留学生基礎力初・中級）

- E 1 関西型・留学生基礎力初級教材
- E 2 関西型・留学生基礎力中級教材
- E 3 関西型・留学生基礎力初・中級教材運用ガイドライン

### F 教育内容連携基盤 2（留学生基礎力上級）

- F 1 関西型・留学生基礎力上級カリキュラム
- F 2 関西型・留学生基礎力上級基礎資料

## 2. 事業の実施に関する項目

### ①カリキュラム・就職フェア・インターンシップ等の概要（目的・科目数・内容・期間）

#### 1. 事業別概要と成果

##### A企業との連携基盤

##### A1 関西型・留学生採用交流会

今年度初の試みである「A3 関西型・グローバルインターンシップトライアル」と連動し、グローバルインターンシップ事業企業説明会に合わせて本事業を実施した。グローバルインターンシップ受け入れ企業・団体と留学生を送り込む専門学校が中心となり、商工会議所などの経済団体、(財)大阪労働協会、(財)大阪府国際交流財団、堺市産業振興局商工労働部等の協力を得て、関西に、「関西型留学生就職支援基盤」を構築することを目的に実施した。さらに同時開催のグローバルインターンシップ事業企業説明会では、産業カウンセラーによる講演により、留学生採用に対する企業理解を促し、情報交換や問題解決の場とすることをねらいとした。また、それぞれに実施している事業の情報共有を行い、企業へ情報発信することにより関西型留学生就職支援基盤の強化をはかった。

平成23年11月2日実施

参加者数74名<昨年度比(参加者数)180.5%(昨年度41名)>

(内訳:企業等29団体31名、官公庁他6団体10名、専門学校14団体14名、留学生委員会等19名)

<目標達成率(参加企業数)290%(目標10社)>

##### A2 外国人留学生のための合同企業説明会(マッチングフェア)

大阪府、(財)大阪労働協会等主催の留学生を対象とした「JOB FAIR 外国人留学生のための合同企業説明会」に参画した。今年度は102社の企業が出展し、その中で、専門学校生を採用対象とする企業を増やすよう昨年度と同様呼びかけを行った結果、今年度は26社(昨年度18社)であった。

平成24年1月14日「JOB FAIR 外国人留学生のための合同企業説明会」実施

・留学生エントリー数1,824名(専門学校生125名を含む)

・当日来場者数1,153名(うち専門学校生120名)

・参加企業・団体数102社(専門学校卒採用企業26社を含む)

<昨年度比(エントリー数)123.4%(昨年度1,478名)>

<昨年度比(当日来場者)103.7%(昨年度1,111名)>

<昨年度比(総参加企業数)167.2%(昨年度61社)>

<昨年度比(専門学校採用企業)144.4%(昨年度18社)>

<目標達成率(専門学校採用企業出展数)260%(目標10社)>

1. 大専各独自の取り組みとして出展企業へヒアリングを実施、70社から専門学校留学生採用について聞き取りを行うことが出来た。

<昨年度比(ヒアリング件数)233.3%(昨年度30社)>

2. さらに今年度の新たな取り組みとして大専各ブースに現役専門学校生を配置し、「専門学校留学生によるなんでも相談コーナー」を実施。

中国語、韓国語が母国語である者や、英語が堪能な現役の専門学校留学生が会場案内、相談コーナーを実施した。

(相談件数7件)

3. 留学生を積極的に受け入れている専門学校紹介

4. また、「C5被災地域専各連との連携事業」として東日本大震災被災地の専門学校留学生を本事業に2名招待し、直接的な就職活動と就職のチャンスを提供した。

(学菅原学園 デジタルアーツ仙台 2名)

5. 被災地専門学校への情報提供

大専各の専門学校留学生担当者支援サイトのID・パスワードを配布し、情報提供をはかった。

### A3 関西型・グローバルインターンシップトライアル

ここ数年、円高による生き残りをかけた企業の海外進出や、組織内のグローバル化や活性化等の目的で、留学生を積極的に採用する企業が増えている。しかし、このような意思や意欲を持ちながら、自社内に外国人人材（留学生）の採用や育成のノウハウの蓄積がない中小企業もまだまだ多い。

大専各では、中小企業のこの採用意欲と留学生の日本国内での就職意欲を結び付けるため、グローバルインターンシップトライアルを実施した。企業にあっては、留学生に対する知識が乏しいため採用意欲に反して不安も大きく、また留学生にあっては日本企業の実際の仕事に触れる機会が少なく、お互いにとって将来の就労に向けたトライアルになることを目的とした。

今回のトライアルによって得られるデータから、就労に結びつくインターンシップの在り方について、多くの示唆を導きだしたい。

#### 1. 実施概要

##### (1) 広報、参加者募集活動

1) 平成23年10月5日「C1 関西型・専門学校担当者のための留学生受け入れ研修会」にて告知。

##### 2) 文書、チラシ配布、メール送付（大専各会員校、近畿専各会員校）

##### (2) グローバルインターンシップ実施までの工程

1) 平成23年11月2日「グローバルインターンシップ事業説明会」実施

・説明会に参加し、インターンシップの受け入れを表明した企業の情報を、インターンシップに参加希望の留学生在籍専門学校へ開示することで、学内企業説明会に替えた。

(参加企業数：31社)

##### 2) 平成23年11月26日 インターンシップ面談会 実施

(参加留学生数：34名、参加企業数：25社)

①企業が個別アピール

②企業ブースで企業と学生が面談を繰り返し実施。企業は候補の学生を、学生は候補の企業を挙げた。

##### 3) 面談会希望結果をもとにマッチング実施（インターンシップにおける研修の条件等の擦り合わせ作業）。

##### 4) 平成23年12月3日 インターンシップの注意事項等の実習前研修会 実施

(参加留学生数：32名)

##### 5) 平成23年12月5日～平成24年1月27日 短期インターンシップの実施

受け入れ企業25社、留学生32名による最長10日間のインターンシップを実施した。

(インターンシップ参加留学生数32名（インターンシップ辞退者2名〔病気・辞退〕))

#### 2. 成果

事業説明会参加企業 31社

インターンシップ受入希望企業 25社

インターンシップ面談会参加企業 20社

\*\*\*\*\*

インターンシップ面談会参加留学生 34名

インターンシップマッチング留学生 34名

実習前研修会参加留学生 32名（インターンシップ辞退者2名〔病気・辞退〕)

インターンシップ参加留学生数 32名（インターンシップ辞退者2名〔病気・辞退〕）

<目標達成率（インターンシップ参加留学生数）103%（目標30名）>

<目標達成率（マッチング率）100%（病欠・辞退除く）>

#### A4 企業への講演

留学生採用に意欲のある中小企業で、採用のプロセス事務手続きなどがわからない企業に、その内容と留学生採用のメリットを講演した。「A3 関西型・グローバルインターンシップトライアル」が目的とする、留学生採用に意欲のある企業に効率的に訴求することをが出来た。

講演者は、事業概要説明を留学生委員が務め、留学生採用に対する考え方等は産業カウンセラーによる客観的な観点からの説明により、企業担当者の理解を得る試みを行った。

平成23年11月2日 実施

参加者数74名<昨年度比（参加者数）170.8%（昨年度41名）>

企業等29団体31名を動員

<目標達成率100%（目標1講演）>

#### B 日本語学校との連携基盤

##### B1 関西型・日本語教職員対象留学生職業人育成セミナー

日本語学校に向けた専門学校学科内容の説明、留学生の就職状況の説明など昨年実施した本セミナーが大変好評であったので、今年度も対象校を全国の日本語教育機関に拡大し実施した。具体的には、専門学校での専門教育と就職事例、各業界の現状や求める人材、留学生向けの職種就労ビザ取得に関して5つの業界の専門学校担当者が解説を行った。

それに加え、日本での就職を着地点とした「留学生基礎力2011」について留学生委員会委員が教材を紹介した。セミナー後には交流会を実施し、日本語学校同士や専門学校との交流を図った。

従来の日本語教育は、大学を中心とした進学予備教育が主流であったが、日本における就労を目指す留学生の増加に伴い、専門学校との連携を意識した日本語学校からの発言が目立つようになった。

平成23年12月10日 実施

参加人数48名（内訳：関西の日本語学校 21校26名／ケーススタディ発表者5校6名／留学生委員会等16名）

<昨年度比（参加者数）73.8%。（昨年度65名）>

<昨年度比（日本語学校数）21校75.0%（昨年度28校）>

<目標達成率（参加日本語学校数）210%（目標10校）>

##### B2 日本語学校への講演（被災地を含む）

日本語学校への講演及び紹介は、以下の通り2件実施した。

1. 平成23年12月1日「専修学校支援プラン」における大専各留学生委員会の取り組み紹介の実施及び学生支援を申し出た。

東北外語観光専門学校を会場として行った(社)宮城県専修学校各種学校連合会(以下「宮専各」と記す)との共催の大専各事業説明会において、東北外語観光専門学校・日本語学科の主任教員に中級カリキュラムを紹介し、東北地方における留学生基礎力の普及を依頼した。当初は、その内容を詳しく説明する予定であったが、留学生総合支援プラン事業への関心が高く質問も多かったため、依頼のみに留まった。

2. 平成23年12月10日に実施した「B1 関西型・日本語学校教職員対象留学生職業人育成セミナー」において、21校48名の日本語学校教職員に「留学生基礎力2011」の教材紹介（30分の講演）を実施。

<目標達成率（講座実施件数）200%（目標1件）>

#### C 専門学校同士の連携基盤

##### C1 関西型・専門学校担当者のための留学生受け入れ研修会

関西地域の専門学校留学生担当者に、情報の共有とレベルアップを目的に研修を実施した。大阪入国管理局を招いての在留管理の注意点の講演、昨年度開発した留学生基礎力のカリキュラムと教材紹介、本年度実施のグローバルインターンシップの案内の趣旨説明と協力要請、大阪府府民文化部私学・大学課を招いての大阪発「アジア交流コース」の講演を実施。従来の在留管理の基礎研修から、産官学一体の受け入れという発展形の研修会として実施した。

平成23年10月5日実施

参加人数82名（専門学校等〔大阪府、京都、兵庫、奈良〕53校64名、留学生委員会7校18名）

<昨年度比（参加者数）124.2%（昨年度66名）>

<目標達成率（参加校）106.0%（目標50校）>

#### C2 関西型・専門学校留学生担当者支援サイト

昨年度事業までに構築した専門学校留学生担当者支援サイトの機能を活かして、各校の留学生担当者が経験者に問題を相談できるシステムを推進した。今年度はさらに、月一回程度メールマガジンを発行し、入国管理局・企業などの情報を定期的に提供した。大阪（関西）で、被災留学生の採用を考える企業の情報をHPに掲載し、被災地の留学生とのマッチングを支援した。このHP掲載の情報を、東北の専各連合会に告知した。

- ・登録校数192校（2011年12月31日現在）
- ・サイト利用者数1,858名（のべ数）
- ・相談件数 約80件（電話相談含）
- ・メルマガ発信件数10件
- ・宮専各会員校4校及び事務局、(社)岩手県専修学校各種学校連合会会員校1校及び事務局に、HP及びメールマガジン閲覧用のID・パスワードを配布

<目標達成率（登録校数）384%（目標50校）>

<目標達成率（相談件数）800.0%（目標10件）>

<目標達成率（メルマガ発信件数）100.0%（目標10件）>

#### C3 大専各版受け入れ研修会資料

本年度は、「C1 関西型・専門学校担当者のための留学生受け入れ研修会」での基礎的な在留資格の注意についての研修は、大阪入国管理局を招いての講演という形で実施した。入国管理法改正に伴う新しい措置について体系的に資料を準備いただき説明出来た。受け入れ研修会の資料としては同資料をもって代用し、大専各版の編集・制作は行わなかった。また就職に関わる内容は、ガイドラインとしての一定水準が明確になるように、「アジア交流コース」の就職支援ガイドラインの冊子を提供した。

#### C4 被災地域留学生支援会議

被災地との距離的な問題もあり当初、(社)東京都専修学校各種学校協会（以下「東専各」と記す）との連携を想定したが、被災地域専各と直接連絡を取り支援会議の実施を行い、その後留学生を合同説明会に招待することが出来た。また、相談ホームページ及びメールマガジン閲覧用のID・パスワード配布等、大専各独自で積極的な支援を行ったので、東専各との会議は行わなかった。

#### C5 被災地域専各連との連携事業

平成23年12月1日の合同会議において、関西型留学生就職基盤の構築事業の紹介を行い、被災地における専各会員校の新たな動きの契機となった。その後12月下旬に宮専各では、今後の活動に向けた委員会（準備会）を発足させた。

また、すでに述べたとおり具体的な留学生への就職支援として、2名の学生を平成24年1月14日開催の外国人留学生のための合同企業説明会に招待し、面接にまで漕ぎ付けた。

#### 1. 宮専各とその会員校との合同会議の開催

平成23年12月1日実施 場所：東北外語観光専門学校

「専修学校留学生総合支援プラン」における大専各留学生委員会の取り組み紹介と、被災留学生支

援の申出を行った。

参加者：13名（大専各留学生委員会委員2名を含む）

これが新たな動きの契機となり、宮専各は、平成23年12月下旬に被災地専各会員校の今後の活動に向けた委員会（準備会）を発足。

## 2. 被災地域の専門学校及び留学生の支援

①希望する各専各の会員校、各専各の事務局には、大専各の相談ホームページ及びメールマガジン閲覧用のID・パスワードを配布、継続的な情報提供を実施。

②留学生への就職支援として、2名の留学生を合同説明会に招待し、その内1名は東京での採用面接にまで漕ぎ付けた。

「A2外国人留学生のための合同企業説明会（マッチングフェア）」招待留学生  
（菅原学園 専門学校デジタルアーツ仙台 中国人留学生2名）

<目標達成率（事業件数）200%（目標1件）>

## D幅広い連携基盤

### D1 関西型・入管定例会議

幹事校と入国管理局との間で、定例意見交換会を開催し、他の行政も招いて入管との定期的な情報交換ができる環境作りを目指した。

事業開始前になるが、開始を見越して平成23年6月23日に大阪入国管理局の研修・留学担当の主席及び統括審査官との懇談を行った。この折に、担当者研修会での講演を依頼した。また、大専各と大阪府が促進している「アジア交流コース」の会議の中では、調理や介護の分野で留学生が就職できないことを課題にあげていた。その会議には入国管理局も参加しており、さまざまな機会での連携をはかることが出来た。委託期間が短期間であったことから、定例意見交換会の実施は叶わなかったものの、今年度も入国管理局との会合の場を設けることは出来た。

<目標達成率（件数）50%（目標2回）>

### D2 関西型・留学生職業人育成ガイド

専門学校の職業教育の内容及び留学生の受け入れ状況が一覧できる情報カードと留学生の就職事例の紹介を掲載した冊子として作成した。

「留学生職業人育成ガイド」

1. 総頁数：98頁（昨年度ページ数110頁）

2. 掲載内容：留学生受け入れ校71校の情報掲載

<昨年度比（情報掲載校116.3%（61校）>

「日本で活躍する専門学校各種学校の卒業生（元留学生）たち」の留学生紹介者数35名

<昨年度比（留学生掲載数）175.0%（昨年度20名）>/完成目標達成

3. 「B1関西型・日本語学校教職員対象留学生職業人育成セミナー」にて普及。

成果物：「留学生職業人育成ガイド」（別途添付）

### D3 関西型・留学生就職ガイドライン

留学生の国内での就職、また母国に帰国してのブリッジ人材としての就職を促進するため、専門学校としての必要要件を『大阪発「アジア交流コース」』のガイドラインとして取りまとめた。また、モデルコースの抽出・整理等補強を行い、ガイドライン、モデルコース、今後の方向性等を取りまとめた小冊子『大阪発「アジア交流コース」の創設・普及に向けて』を作成した。この冊子等を活用し、必要に応じ本事業の「A1関西型・留学生採用交流会」、「B1関西型・日本日本語学校教職員対象留学生職業人育成セミナー」、「C1関西型・専門学校担当者のための留学生受け入れ研修会」等関連事業において活用した。

新たに専門学校が学科・コースを設定する場合の助けとするとともに、専門学校教育の質を一定レベル以上に保ち、企業に対し専門学校卒業の留学生像を明確にし、ひいては就職支援の一助とするべく、これらの活動を行った。

成果物：『大阪発「アジア交流コース」の創設・普及に向けて』（別途添付）

#### D 4 事業成果発表会

平成24年3月1日に地方行政、関係団体、関係企業を招いて、この3年間の事業の総括として実施した。また、平成24年度も留学生総合支援プランが継続されることを踏まえて、応募に向けた企画内容や、平成24年度から大阪府が実施する国際化戦略事業（留学生に関する事業の一部を、大専各が受託決定）等を含めた大専各の今後の活動方針告知を併せて行った。

出席者155名（内訳：領事館3カ国（インドネシア、ベトナム、タイ）4名、官公庁・行政17名、企業48名、専門学校51名、大学2名、日本語学校6名、主催者・留学生委員会等27名）  
<目標達成率（件数）100%（目標1件）>

#### E 教育内容連携基盤1（留学生基礎力初・中級）

##### E 1 関西型・留学生基礎力初級教材

過去2年間、文部科学省留学生総合支援プランの事業として留学生基礎力初級教材・カリキュラムを作成、開発してきたが、3年目は今までの成果物の総仕上げとして、他校でも活用できるよう再編集し、留学生基礎力をより広く普及させるために大専各HP（専門学校留学生担当者支援サイト <http://www.kansai-ryugaku.jp/index.html>）にて公開しダウンロードできるようにした。

成果物：「関西型・留学生基礎力初・中級教材」DVD（別途添付）

##### E 2 関西型・留学生基礎力中級教材

昨年、文部科学省留学生総合支援プランの事業として留学生基礎力中級教材・カリキュラムを作成、開発してきたが、今年度は今までの成果物の総仕上げとして、他校でも活用できるよう再編集し、留学生基礎力をより広く普及させるために大専各HP（専門学校留学生担当者支援サイト <http://www.kansai-ryugaku.jp/index.html>）にて公開しダウンロードできるようにした。

成果物：「関西型・留学生基礎力初・中級教材」DVD（別途添付）

##### E 3 関西型・留学生基礎力初・中級教材運用ガイドライン

昨年まで開発してきた留学生基礎力と各学校教材は、各学校の教育理念やカリキュラムに合わせて開発してきたため統一性が弱く、留学生基礎力を一般的に普及するには改めて再考する必要がある。そこで初級・中級教材を開発提供した専門学校計6校間で話し合いを重ね、各校の理念の根底に共通する概念を一致させ、現場に即した留学生基礎力を改めて再定義し、各教材が活用できるように具体的な指標として示した。これによって、各校が自校の教育展開に合わせて留学生基礎力の授業を行い、企業のニーズに配慮したレベルの高い留学生を送り出せる環境が整った。

大専各HP（専門学校留学生担当者支援サイト <http://www.kansai-ryugaku.jp/index.html>）にて公開しダウンロードできるようにする。

成果物：「関西型・留学生基礎力初・中級運用ガイドライン」

#### F 教育内容連携基盤2（留学生基礎力上級）

##### F 1 関西型・留学生基礎力上級カリキュラム

専門学校等に学ぶ留学生が、職業に関する知識やマインドを身につけるためのカリキュラムを構築した。その結果、①「働く」ことや「学ぶ」ことの意義の理解、②その理解を前提にした職業の具体的な知識及び職業選択に関する一般的な考え方の理解、③社会人・職業人として必要なマインドの形成、④学習者個々の状況に応じた適切な職業・進路の選択、という流れに基づく学習体系を具体化出来た。

##### F 2 関西型・留学生基礎力上級基礎資料

本事業実施後における学生用教材、教員研修教材の開発のために、事例や事項、用語等をまとめた基礎資料を作成・整備した。具体的には、①職業観・労働観に関する一般的な見解、②職種・職業の種類、③社会人としてのマインドを理解するための事例、④自己理解の方法・ツールを中心に、基礎資料を作成した。

##### F 3 関西型・留学生基礎力上級教員研修教材

開発したカリキュラムに基づく授業においては、「社会人常識、マインドを身につける上で必要な基本事項や用語の意味を、知識として獲得し、かつ、リファレンスとして使用できる学生用教材」の使用を想定している。ここでは、教員がこの学生用教材の内容をより深く理解することを目的と

した研修要素を整理した。具体的には、前述の基礎資料の各要素について、教員に向けた解説を作成した。

## ②参加者（受講者）の募集方法（手法・期間・効果）

事業別に2-①に記載

## ③参加者（受講者）の状況

事業別に2-①に記載

## ④参加者（受講者）・企業の意識調査等

別冊「実施報告書 補足資料」に記載

## ⑤参加（受講）後の状況（修了者数・就職率等）

事業別に2-①に記載

## 3. 事業の評価に関する項目

### ①当初目的の達成状況

2-①、3-②、③に記載

### ②事業の成果及び改善点

#### 1. 委託事業全体のまとめ

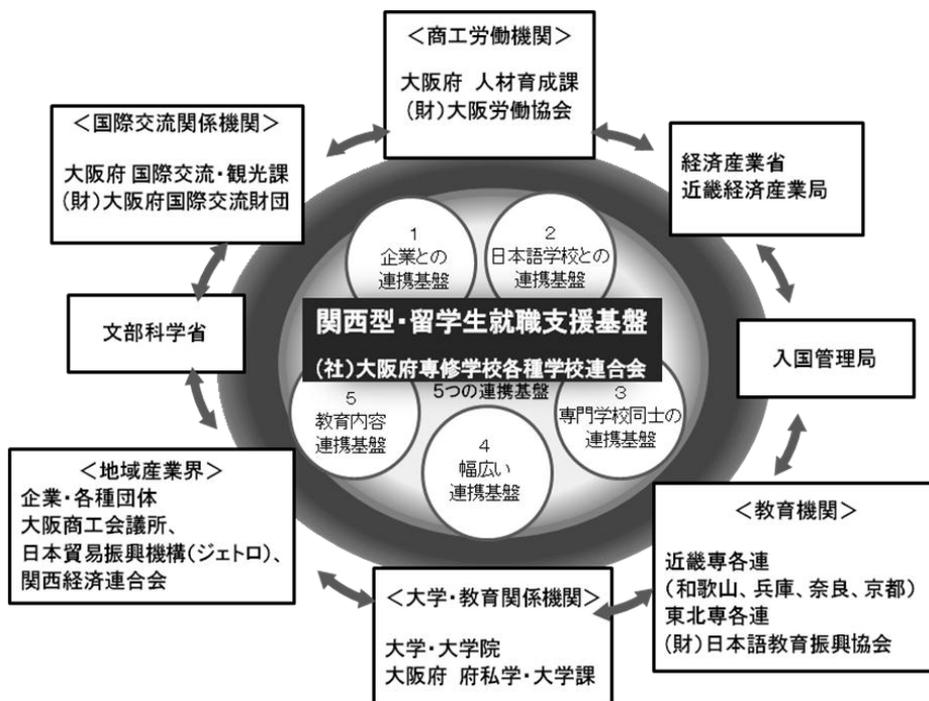
大専各は3年間の委託事業を通して、入学前から就職までのワンストップサービスの確立、関西の地域産業と密着した教育連携、これらを支える産官学の連携を含んだ留学生の就職支援体制を「関西型留学生就職支援基盤」と呼び、その構築を推進してきた。具体的には以下の5つの連携基盤の構築を推進してきた。

- (1) 企業との連携基盤
- (2) 日本語学校との連携基盤
- (3) 専門学校同士の連携基盤
- (4) 幅広い連携基盤
- (5) 教育内容連携基盤

これを図で示すと、「図表A関西型・留学生就職支援基盤のための産官学ネットワーク」となる。この5つの連携基盤の構築事業として、第2章の事業別報告にある事業実施を推進し、図表Aのネットワークが具体的な形で形成され、強化された。具体的な成果の概括表は、図表Bの通りである。とりわけ、今年は行政との有機的なつながりが、C1、D1、D3の各事業を通して具体化し、また経済界との連携がA1、A2、A3、A4の事業を通して実現出来た。特に今年度初めて実施したA3のグローバルインターンシップは、企業にとっても専門学校の留学生にとっても双方に大きなメリットがある取り組みであった。企業は留学生を理解し、採用の意欲喚起に繋がり、専門学校留学生にとっては企業風土の理解と日本企業への就職活動の動機付けに繋がった。また大阪府私学・大学課とともに進めたD3関西型留学生就職ガイドラインの作成が、「大阪発アジア交流コース」として実現出来たことは大きな成果であった。

教育内容連携では、留学生基礎力の初級から上級までを通した全体カリキュラムが構築でき、産業

界のニーズと連携した国際人材育成の教育内容の全体像として提示出来たことは意味が深い。これらを通じて、留学生・企業・教育機関、官公庁等を横断する、入学から就職までの「ワンストップサービス」実現の方向性を見出すことができ、留学生30万人時代を受け止めうる「関西型留学生就職支援基盤」の確立に向けた環境・条件が整った。



図表A：関西型・留学生就職支援基盤のための産官学ネットワーク

	就業・生活支援のための広域	立地情報での提供や就職活動に役	前回の能力の修得に資する学	日本国内での修得に資する学	留学生の促進の仕組み作り	留学生の受け入れ	東日本大震災被災地専門学	達成目標	結果
企業との連携基盤									
A1	関西型・留学生採用交流会	●			△			参加企業10社以上	■参加者数74名<昨年度比 180.5%(昨年度41名)>、参加企業29社31名(参加者数内訳:企業29社31名、官公庁等6団体10名、専門学校14校14名、留学生委員会等19名) <目標達成率290%(目標参加企業数10社)>
A2	外国人留学生のための合同企業説明会(マッチングフェア)	●				●		専門学校採用企業数10社以上 専門学校学生数100名	■当日参加企業102社 ■総エントリー参加者数1,824名(専門学校125名)<目標達成率(専門学校)125%(目標100名)>/<昨年度比(エントリー数)123.4%(昨年度1,478名)> ■当日来場者数1,153名(専門学校120名) <昨年度比(当日来場者数)103.7%(昨年度1,111名)> ■大専各から企業へ直接にアサインした件数70社<昨年度比233.3%(昨年度30件)> ■大専各ブース来場者数7件 <目標達成率(専門学校採用企業出展数)260%(目標10社)>
A3	関西型・グローバルインターンシップトライアル			△		●		インターンシップ実施参加人数30名	■事業説明会参加企業 31社 ■インターンシップ受入希望企業 25社 ■インターンシップ面談会参加企業 20社 ■インターンシップ面談会参加留学生 34名 ■インターンシップマッチング留学生 34名 ■実習前研修会参加留学生 32名 <目標達成率(インターンシップ参加留学生数)103%(目標30名)>
A4	企業への講演	●			△			1件以上	講演会1件/参加者数74名<昨年度比(参加者数)170.8%(昨年度41名)> 企業等29団体31名を動員 <目標達成率100%(目標1講演)>
日本語学校との連携基盤									
B1	関西型・日本語学校教職員対象留学生職業人育成セミナー	△	●					参加学校数10校以上	■参加者数48名<昨年度比(参加者数)73.8%。(昨年度65名)>日本語学校21校<昨年度比(日本語学校数)21校75.0%(昨年度28校)> (参加者数内訳:日本語学校21校26名、ケーススタディ発表者5校6名、留学生委員会等16名) <目標達成率(参加日本語学校数)210%(目標10校)>
B2	日本語学校への講演(被災地を含む)	△	●			●		1件以上	①「(社)宮城県専修学校各種学校連合会との共催の大専各事業説明会」参加校数:東北外語観光専門学校1校 ②「留学生職業人育成セミナー」参加数:21校48名 <目標達成率(講演実施件数)200%(目標1件)>
専門学校同士の連携基盤									
C1	関西型・専門学校担当者のための留学生受け入れ研修会	●			△			参加学校50校以上	■参加者数53校82名<昨年度比124.2%(昨年度参加者数66名)> <目標達成率(参加校)106.0%(目標50校)>
C2	関西型・専門学校留学生担当者支援サイト	●	△			●		HP登録50校、HP記事数10、相談数10	■登録校数192校(2011年12月31日現在) ■サイト利用者数1,858名(のべ数)/相談件数 約80件(電話相談)/メルマガ発信件数10件 <目標達成率(メルマガ数)100%(目標100件)> <目標達成率(登録校数)384%(目標50校)> <目標達成率(相談件数)800.0%(目標10件)>
C3	大専各版受け入れ研修会資料	●	△					完成と公開	■新規制作なし。入国管理局資料を活用。
C4	被災地域留学生支援会議					●		年2回以上	■被災地域専各と直接連絡を取り支援会議の実施を行い、その後留学生を合同説明会に招待することができ、相談ホームページおよびメールマガジン送付、IDハスワード配布等、大専各各自で積極的な支援を行った。<目標達成率(相談件数)50.0%(目標2件)>
C5	被災地域専各連との連携事業					●		年1回以上	①「宮専各とその会員校との合同会議」参加者:13名(大専各留学生委員会委員2名を含む) ②被災地域の専門学校および留学生の支援 2名の留学生を合同説明会に招待し、その内1名は東京での採用面接にまで漕ぎ付けた。 <目標達成率(事業件数)200%(目標1件)>
幅広い連携基盤									
D1	関西型・入管定例会議	△	●					年2回	■入国管理局との懇談会開催(1回/事業開始前)
D2	関西型・留学生職業人育成ガイド	△	●					完成公開	■ガイド完成公開<目標達成100%>/総ページ数98頁(昨年度110頁) ■留学情報掲載71校 <昨年度比116.3%(61校)> 「日本で活躍する専門学校各種学校の卒業生(元留学生)たち」の留学生紹介人数35名<昨年度比175.0%(昨年度留学生掲載20名)>
D3	関西型・留学生就職ガイドライン	△	●					完成公開	■ガイド完成公開<目標達成100%> ■『大阪発「アジア交流コース」の創設・普及に向けて』を作成 ■「関西型・留学生採用交流会」、「関西型・留学生職業人育成セミナー」、「関西型・留学生受け入れ研修会」等関連事業において活用した。
D4	事業成果発表会	△	●					年1回	■文科省、地方行政、関係団体、関係企業を招いて、この3年間の事業の総括として実施。
教育内容連携事業1(留学生基礎力初・中級)									
E1	関西型・留学生基礎力初級教材			●	△			完成と公開	■他校でも活用できるように再編集し、留学生基礎力をより広く普及させるために大専各HP(専門学校留学生担当者支援サイト <a href="http://www.kansai-ryugaku.jp/index.html">http://www.kansai-ryugaku.jp/index.html</a> )にて公開。
E2	関西型・留学生基礎力中級教材			●	△			完成と公開	■他校でも活用できるように再編集し、留学生基礎力をより広く普及させるために大専各HP(専門学校留学生担当者支援サイト <a href="http://www.kansai-ryugaku.jp/index.html">http://www.kansai-ryugaku.jp/index.html</a> )にて公開。
E3	関西型・留学生基礎力初・中級教材運用ガイドライン			●	△			完成と公開	■初級・中級教材を開発提供した専門学校計6校間で話し合いを重ね、各校の理念の根底に共通する概念を一致させ、現場に即した留学生基礎力を改めて再定義。各教材が活用できるように具体的な指標として提示。大専各HP(専門学校留学生担当者支援サイト)に公開。
教育内容連携事業2(留学生基礎力上級)									
F4	関西型・留学生基礎力上級カリキュラム			●	△			完成と公開	■専門学校等に学ぶ留学生が、職業に関する知識やマインドを身につけるためのカリキュラムを構築。
F5	関西型・留学生基礎力上級基礎資料			●	△			完成と公開	■事例や事項、用語集をまとめた基礎資料を作成。
F6	関西型・留学生基礎力上級教員研修教材			●	△			完成と公開	■教員が学生用教材を深く理解するための文章を整理し、教員向けの解説を作成。

「●」は事業の主たる目的、「△」は副次効果。

図表B 事業の達成目標と結果

### ③次年度以降における課題・展開

#### 1. 留学生就職支援スキームと事業の達成状況と課題

「関西型留学生就職支援基盤の構築」事業を実施するにあたって、当事業では、留学の開始前から就職後までの流れの中で、各段階における支援のありよう全体を示すものとして、その枠組みを「留学生就職支援スキーム」と名づけ定義してきた。

留学生就職支援スキームは第1フェイズ(母国)と第2フェイズ(日本語)、第3フェイズ(専門)、第4フェイズ(企業)に分けた。またそれぞれのフェイズにおいて主となる機関とその役割分担、教育プログラムの概略と付随して行うサポート内容、他の機関との関係などを定義した。このスキームの全体像での必要な支援や教育内容が、これまでの「就職支援基盤の構築」でどこまで達成され、また未達成なのかを確認しておきたい。

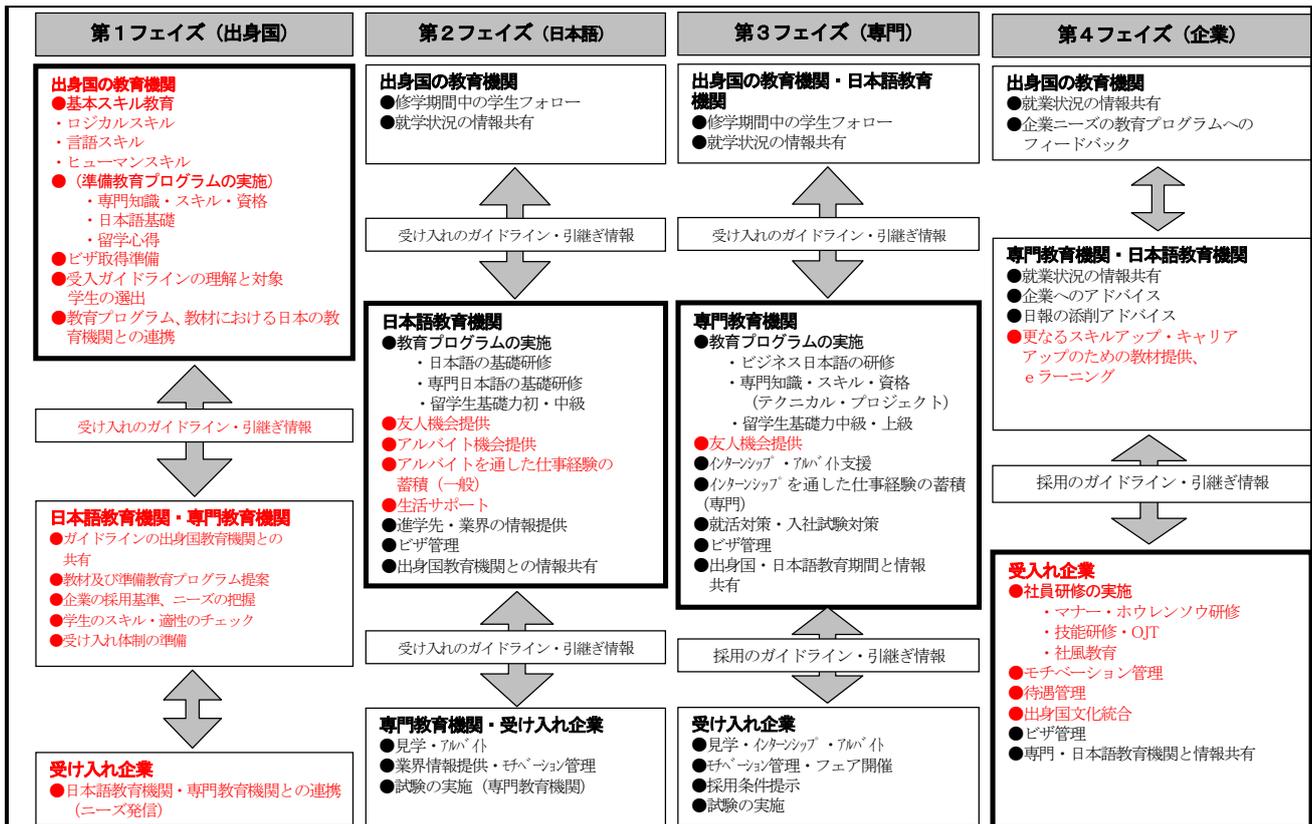
次項の図表Cにおいて黒字がこの3年間の事業で着手し構築出来た内容であり、赤字が現状において未着手または不足している内容である。

まず第1フェイズである出身国で必要とされる役割や教育内容連携は、同事業が海外とのネットワーク形成を事業領域としてカバーしていなかったため、未着手のままである。国内の連携基盤の構築は相当進んだのだが、これを留学生の留学前の段階と連携させた事業形成はこれからの課題である。

また第2、第3フェイズにおいては、留学生の学業継続を支援するアルバイト支援や生活サポートについては、連携基盤の構築を優先させ、その基盤の中で次の課題として取り上げる内容としていたため、ここの整備が急務である。とりわけ留学生30万人計画が、日本企業の国際化、日本就職と連携して進められる場合に、経済的発展途上国の優れた学生をどう獲得し、また学業継続を可能とするのかは、まだまだ制度として整備されているとはいえない。また多くの留学生たちが、学業継続のためにアルバイトで忙しくしている。このアルバイトそのものは、私たちは留学生基礎力の中で、留学生のコミュニケーション力の獲得や社会性の獲得に大いに寄与していると認めているが、一方では、日本人の友人の獲得や関西の地の地域との交流活動への時間的余裕を生み出すためには阻害要因となっているのである。

また、来日後から就職までの基盤の整備と役割分担はかなり整備出来たが、尚就職後のフォローとフィードバックまでの、採用企業との一歩進んだ連携が次に求められている。

フェイズごとの役割分担と専門学校が核になっての連携体制は構築ができ、人材育成のありようについては留学生基礎力の整備で系列だった教育編成が可能となったが、「受け入れガイドラインの引継ぎ情報」の連携というより具体的なモデルの仕上げと実施・検証にまでにはいたっていない。まとめると、第2フェイズから第4フェイズまでの連携基盤は構築と人材育成の段階的、系列的な教育内容の提示までは出来た。今後は第1フェイズとの連携基盤と上記の引継ぎ情報の伝達というような一歩進んだ連携内容が求められている。と同時にそれらをワンストップサービスと呼ぶにふさわしい社会システムとして、運用・検証の段階へ進めなければならない。



図表C：留学生就職支援スキーム

## 2. 次年度以降における課題・展開

平成21年、平成22年、平成23年の3ヵ年を通して「関西型留学生就職支援基盤の構築」を実施して、その成果と達成状況と課題については前項に述べた。それらを踏まえて、次年度以降は、新たな事業として「関西型留学生就職支援基盤の活用」に取り組む。関西型留学生就職支援基盤とは、関西での就職を着地点としたワンストップサービスを社会システムとして定着させることにある。そのためには現地国の送り出し機関も含めた連携体制の構築が必要であるとともに、人材育成を各段階が共通の目標を持って、連携しながら引き継いでいく仕組みを定着させることが重要である。具体的には以下の5点を重点的に取り組む。

- (1) 就職支援スキームの出身国の教育機関との連携の構築を取り入れた「入り口から出口までの」ワンストップサービスの構築。とりわけ出身国の教育機関との連携基盤の構築は必須である。
- (2) 留学生基礎力の実際の活用による検証と評価により、プログラムを成熟させるとともに、このプログラムの国内外への普及の施策の実施。
- (3) 留学生の学業継続の支援の具体策としての育英資金制度を含む各種制度の整備と留学生の地域交流活動の活性化。
- (4) 専門学校での職業教育のインフラを活用した来日留学生の全体(日本語学校、大学、大学院在籍者)へのキャリア教育連携の構築。
- (5) グローバルインターンシップの拡大と企業連携の強化。

## 3. 提言2012

### (1) 趣旨

私たちは文部科学省の委託事業として専修学校留学生総合支援プラン「関西型留学生就職支援基盤の構築」を3年間実施してきました。その結果として産業界、行政とのネットワークが強化され、

留学生受け入れについて産官学の連携による支援、特に就職の支援の環境が整備されてきました。大阪・関西の地域産業界は、関西の発展のためにアジアとのネットワーク強化を重要視しており、この認識が、私たちの環境整備事業を後押ししてきました。また留学生採用企業も留学生の採用が自社の活性化、国際化、海外進出に不可欠な要素であると認識するようになってきています。国はすでに留学生30万人計画を打ち出しておりますし、各地域においてもそれに連動した国際化の戦略を推進し始めています。

しかしながら留学生受け入れのワンストップサービスの確立、留学生の日本企業就職の拡大は、まだその端緒についたばかりであり、未着手、未整備の部分も多く、今後より具体的で効果的な取り組みが行政、産業界、教育界に求められています。留学生30万人計画の早期達成、地域産業の国際競争力の強化のためにも以下の提言を行うものです。

## (2) 5つの提言

提言1 留学生就職支援基盤の強化とその活用を制度的に保証する体制の確立を！

留学生の就職を支援する産官学のネットワークは整備されだしているが、その端緒についたばかりであり、その活用までには至っていない。留学生受け入れには多くの段階で多くの機関がかかわっており、これら全体を見渡して支援をしていくには、産官学のネットワーク構築だけでは難しい。これらを串刺しにして産官学連携基盤を活用するシステムが不可欠である。そして、このシステムを活用し発展させるためには、今尚、行政の後押しと民間のシステム運用組織が必要である。当面は、民間の自走につながる運用組織の形成までを見据えた、引き続きの行政の措置が必要である。

提言2 留学生の学業継続を支援する奨学制度の充実を含んだ支援制度の確立を！

日本の産業振興、特に中小企業の振興において求められる国際化とは、言うまでもなく東アジアを含めたアジア諸国とのネットワークである。とりわけ今後は東南アジアとの連携を重視する傾向にある。この環境の中で、海外進出企業は、現地での中間管理職や中堅技術者の人材不足に困っている現状があるが、最近この人材育成に留学生の活用、とりわけ専門学校卒の留学生に着目するようになってきている。この企業ニーズに応えるためにも、東南アジア諸国の留学生を今後より多く受け入れ育成することが求められるが、彼らの日本での留学経費の負担減と学業継続を保証する支援体制は不十分なままである。奨学制度の充実が、こうした開発途上国である東南アジア諸国の優秀な留学生獲得につながることは言うまでもない。そのために政策的な奨学制度の充実を産官学の連携で実施することが求められている。

提言3 留学生を日本にひきつける日本の魅力発信の強化を！

留学生の獲得は、現在国際間の競争状況にある。欧米先進国諸国だけではなく、ロシア、中国、韓国、インドなどの国も含めて、いかに自国から留学生を送り出し自国の青年を国際化するか、いかに他国から優秀な留学生を受け入れ自国に優れた国際人材を取り込むかは、世界的な競争状況にある。また産業のグローバル化の先端では、各国とも文化と魅力発信にしのぎを削っている。その点では大阪・関西は歴史的・文化的に多くの資産を持っている。この魅力発信が観光客の増加、留学生の増加につながることは言うまでもない。

是非官民一体となって、日本の文化、関西の文化の発信強化をする必要がある。

提言4 「留学生基礎力」の成熟化と国内外への普及を！

留学生の日本就職を活性化させるには、教育期間における人材育成の段階から企業のニーズに基づいた人材育成が不可欠である。私たちは過去3年間、この確信のもとに留学生基礎力という、留学生が日本企業に就職するために必要な力の養成に取り組んできた。教育の着地点である出口の就職のニーズから開発されたこの留学生基礎力をさらに普及することは、企業が留学生をより円滑に採用する条件でもある。その意味でも、今後はカリキュラム・教材を、ブラッシュアップして成熟化させるとともに、これを国内外へ普及することが重要だと考える。特に留学生送り出し国の、現地での教育段階においても、初歩的な留学生基礎力の普及は必須である。

提言5 専門学校の各分野留学生の日本就職の制限となっている「在留資格制度」の早期の改定を！

留学生の日本就職への門戸が大きく開かれつつあり、法制度においても、従来の在留資格の運用の弾力的運用、卒業後の就職活動を保証するための在留制度の実現など、大きく整備がなされてきた。しかしながら、留学生にとって日本の魅力であり、人気分野である料理、製菓、理美容、介護福祉などの専門学校の重要な教育分野は、いまだに留学生の日本就職が制限されている。これらの分野は日本の文化発信にとって国家戦略ともなる分野であり、十分に高度な人材及び中堅人材の育成分野であるので、早期の在留資格の緩和または新しい在留資格の実現を求める。

#### ④成果の普及

##### 1. 発表会等の実施報告ならびに予定

###### (1) 大専各・成果報告会

平成24年3月1日に地方行政、関係団体、関係企業を招いて、この3年間の事業の総括として実施した。また、平成24年度も留学生総合支援プランが継続されることを踏まえて、応募に向けた企画内容や、平成24年度から大阪府が実施する国際化戦略事業（留学生に関する事業の一部を、大専各が受託決定）等を含めた大専各の今後の活動方針告知を合わせて行った。出席者155名（内訳：領事館3カ国（インドネシア、ベトナム、タイ）4名、官公庁・行政17名、企業48名、専門学校51名、大学2名、日本語学校6名、主催者・留学生委員会等27名）

さらに本事業終了後、次の機会に発表を行う予定である。

###### (2) 財日本語教育振興協会 研究大会

###### (3) 留学生教育学会 研究大会

###### (4) 日本私立大学協会・大学コンソーシアム大阪・南大阪大学コンソーシアム

###### (5) 全国または各都道府県が実施する専門学校連合会の諸研修

##### 2. 事業の周知実績

今年度は、下記の講演の機会を得て、事業の周知及び成果の報告を行った。

###### (1) 関西型・グローバルインターンシップトライアルの企業説明会 講演

###### (2) 関西型・留学生採用交流会 講演

###### (3) 関西型・専門学校担当者のための留学生受け入れ研修会 講演

###### (4) 外国人留学生のための合同企業説明会(マッチングフェア) 留学生採用企業への講演

###### (5) 関西型・日本語学校教職員対象留学生職業人育成セミナー 講演

###### (6) 被災地域専各連との連携事業 講演

##### 3. 報告書配布先

###### (1) (社)大阪府専門学校各種学校連合会 会員校

###### (2) 全国の専修学校各種学校連合会 事務局

###### (3) 近畿地区留学生受入れ校

###### (4) 全国日本語学校

###### (5) 日本語教育振興協会 理事・評議員等

###### (6) 関係団体

###### (7) 官公庁

###### (8) 事業参加企業（過去3年間）

###### (9) 成果報告会

###### (10) 留学生委員会幹事校 他

##### 4. その他広報予定

提言については、以上の機関に加え次の機関に向けて行う予定である。

###### (1) 大阪府庁

###### (2) 大阪市役所

###### (3) 財日本語教育振興協会

- (4) 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）
- (5) 公益社団法人関西経済連合会
- (6) 文部科学省
- (7) 経済産業省
- (8) 法務省
- (9) 外務省 等